



2008年11月12日

各 位

会社名 ラディアホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 堀井 慎一  
(コード番号 4723 東証第二部)  
問合せ先 常務執行役員 広報・IR本部長 立山 秀  
(TEL . 03-3405-9262)

### 特定行政庁東京都からの調査結果の公表に関するお知らせ

2008年5月30日付「固定資産の譲渡に関する日程変更のお知らせ」にて公表しておりました、当社が保有するバーリントンハウスの現状建物と図面等に一部不整合と思われる箇所に関する調査のうち、特定行政庁東京都により「バーリントンハウス馬事公苑の耐震性の調査結果について」が公表されましたので、これに関して下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特定行政庁東京都の耐震性の調査結果について

本日特定行政庁東京都よりバーリントンハウス馬事公苑の建物に関して、一部保有水平耐力が基準値に満たないとの調査結果が公表されました。

##### 1 耐震性の調査結果

本建物の耐震強度(必要保有水平耐力に対する保有水平耐力の比\*1)は、A棟の階毎で0.74～1.73、B棟は1.02～1.49(6階ペントハウスのみ0.68)でした。

##### 2 東京都の判断と対応

(1) 東京都は検証の結果、耐震強度が1.0に満たない階があるので、本建物が違反建築物であると判断しました。

(2) 速やかに建築基準法第20条(構造耐力)違反を是正するよう指導します。ただし、耐震強度が0.5を下回ってないことから、使用禁止命令を発するに至らないと判断しています。\*2

\*1 必要保有水平耐力に対する保有水平耐力の比は建築基準法では1.0以上と規定

\*2 耐震強度の指標の一つとして、0.5を上回っている場合、震度5強程度の中地震に対して直ちに倒壊・崩壊する恐れがないとされている。

## 2. 今後の対応

当社といたしましては、入居者の方への配慮を最優先に考えて対処してまいり所存であり、当該建物の監理者である株式会社建築企画設計社ならびに施工者である東急建設株式会社と共に早急に、発表内容の精査と調査結果等事実関係の確認を行うと共に、特定行政庁東京都とも協議して、今後しかるべく対処してまいります。

今後の運営につきましては、退去命令が出ていないことから、入居者の方へのサービス提供に支障が生じないことを最優先に考えて、現在運営を行なっております株式会社ゼクスアクティブ・シニアと早急に協議してまいります。

入居者の方には、ご心配をお掛けすることとなり、当社としては大変申し訳なく思っております。

## 3. 今後の見通し

今後の当社連結業績に与える影響につきましては、確定した時点において速やかに開示いたします。

なお、バーリントンハウス吉祥寺につきましては、現在調査中であり結果がわかり次第速やかに開示いたします。

以上